

## 個別の追加問題提起

令和2年 10月 23日

柳川範之

都市から地方、企業から企業へ、人が動く新しい流れを作っていくこと。政策を総動員してでも、実現させるべき大きなポイント。

1 新しい人の流れによる企業の活力強化

- 1 銀行による出資規制の緩和、(官製ではない)民間の再生ファンド活用。  
銀行による、ハンズオンで再生ができる外部人材の積極的受け入れ。
- 1 事業再生や事業再編を積極的に進める中小企業による専門人材の受け入れ。  
任期付雇用やある程度長期の試用期間。その間の資金の支援策。

2 働き方改革と人材育成

- 1 人の流れをつくるには、新しいところで活躍できるためのスキルアップが、どんなレベルの移動でも決定的に重要。教育訓練のための長期休暇制度や、兼業・副業等によるお試し就労を通じたOJTの促進等を含めた、大胆なりカレント教育支援策が必要。

3 デジタル化を産業の発展に結びつける

- 1 行政のデジタル化については、システムの統一化・標準化が当然重要。それができる現場の実態も分かっている人材をどう確保するか。行政の効率化・高度化にあたっては、行政組織全体の働き方改革が必要。
- 1 データを活用した事業やサービスのマッチング等、これから可能になる新産業創出のための規制改革を促進していくことが必要。

竹森俊平

1 新しい人の流れによる企業の活力強化

- 1 地方経済活性の鍵は、地元経済と経営、技術の両方の知識を持つ地銀が司令塔になること。有能な人材がまず地銀に集まり、さらに一般企業に回る流れを作るべき。

2 働き方改革と人材育成

- 1 外部人材の活用、リカレント教育、銀行改革、すべてが整って、初めて地方経済が活性化する。全体の改革が進行するよう諮問会議で確認するべき。